

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	総合保健福祉計画推進事業		一般会計	地域福祉係	H22	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進				
3	目的及び概要	平成24年3月に策定し、平成27年3月に所要の見直しを行った茨木市総合保健福祉計画に基づき、地域福祉・障害者福祉・高齢者福祉・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者基本法、障害者総合支援法、健康増進法、食育基本法						
7	関連財務 オンライン事業	130126 総合保健福祉計画推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.36	1.34	1.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,322	8,643	9,615	千円
		歳出(B)			1,710	14,175	15,693	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	2,038	
		事業総経費(A)+(B)			4,032	22,818	25,308	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,032	22,818	23,270	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		総合保健福祉審議会及び各分科会開催回数	回	9	10	22	21	
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	総合保健福祉審議会及び地域福祉推進分科会、障害者施策推進分科会、高齢者施策推進分科会、健康医療推進分科会に関する市ホームページ上の公開資料が審議会・分科会ごとに異なっていたが、「次第」・「資料(事前送付分及び当日配付分)」・「会議録」に統一した。また、傍聴の周知について、広報誌に各分科会分をまとめて掲載した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	社会福祉協議会支援事業	一般会計	地域福祉係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進				
3	目的及び概要	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の福祉施策との連携やボランティアセンターの運営などを促進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例、社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例施行規則、社会福祉法人茨木市社会福祉協議会に対する助成金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130105 社会福祉協議会事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.36	1.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			1,290	2,322	7,692	千円
		歳出 (B)			96,090	99,256	97,713	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	15,635	15,142	17,523		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	3,000	999		
		事業総経費 (A) + (B)			97,380	101,578	105,405	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			81,745	83,436	86,883	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地区福祉委員会数	地区	33	33	33	33	33
		ボランティア養成講座実施回数	回	4	5	5	4	4
		その他の 活動実績等	○共同募金、歳末たすけあい運動への協力 ○小地域ネットワーク活動の推進 ○敬老会の開催 ○「ボランティアの集い」の開催 など					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地区福祉委員会が運営する「ぷらっとホーム」の開設費用を補助することにより、新たに2か所（春日、沢池）で「ぷらっとホーム」が開設された。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	@1,000,000×2か所=2,000,000円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	更生保護推進事業		一般会計	地域福祉係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-1	地域福祉を推進する					
取組		1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進					
3	目的及び概要	法務省の提唱する非行・犯罪を防止する社会啓発運動で住民がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くための街頭啓発活動や高揚集会などを実施する。また、更生保護の担い手である保護司会が行う事業に対し助成する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	更生保護法、社会を明るくする運動茨木市推進委員会規約、茨木地区保護司会事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130106 更生保護推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.76	0.10	人/年
人件費(A)				7,740	11,352	2,741	千円	
決算額	歳入(C)	歳出(B)		1,826	2,784	2,557		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)		9,566	14,136	5,298				
市負担分(A)+(B)-(C)		9,566	14,136	5,298				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民大会(旧高揚集会)開催数	回	1	1	1	1	1
		街頭宣伝活動箇所数	箇所	3	3	3	3	3
		茨木フェスティバルでの刑務作業物品の販売	日	2	2	2	2	2
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「いばらき×立命館DAY 2017」にブースを出展し、刑務作業物品の販売やチラシの配布による啓発活動を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	福祉事業推進基金事業		一般会計	地域福祉係	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-1	地域福祉を推進する					
取組		1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進					
3	目的及び概要	福祉に対する市民の善意を受ける窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市福祉事業推進基金条例						
7	関連財務 オンライン事業	130108 福祉事業推進基金事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.04	0.10	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			645	258	641	千円	
		歳出(B)			8	4,470	1,545		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	173,930	4,461	1,536		
		事業総経費(A)+(B)			653	4,728	2,186		
		市負担分(A)+(B)-(C)			-173,277	267	650		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		寄付金額		円	73,930,472	1,456,775	1,536,006	3,000,000	3,000,000
その他の 活動実績等									

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成27年度、平成28年度に引き続き、基金を私立保育所等建設補助や「ぷらっとホーム」開設補助など、広く社会福祉事業の推進に資する事業に活用した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	地域福祉ネットワーク推進事業		一般会計	地域福祉係	H17	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実				
3	目的及び概要	誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現をめざすため、身近な地域で、福祉から生活の困り事まで幅広く対応する福祉まるごと相談会や地域における要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを設置し、民生委員・児童委員や各中学校区に配置しているCSWを中心に、地域福祉ネットワークの構築に取り組む。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市コミュニティソーシャルワーカー配置事業実施要綱、茨木市地域福祉ネットワーク事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	130127 地域福祉ネットワーク構築事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.78	3.40	0.24	
						嘱託・臨時	0.00	1.00
		人件費(A)			30,831	23,930	3,638	千円
		歳出(B)			64,389	64,324	75,729	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金		17,372	19,348	23,364	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			95,220	88,254	79,367	
		市負担分(A)+(B)-(C)			77,848	68,906	56,003	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談窓口開設地区総数(全32地区中)	箇所	29	30	30	30	30
		健康福祉セーフティネット実施地区数	箇所	31	31	32	32	32
		コミュニティソーシャルワーカーの人数	人	14	14	14	14	14
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	民生委員・児童委員の協力のもと「福祉まるごと相談会」を市内30地区で開設するとともに、「健康福祉セーフティネット」の全32小学校区への設置が完了し、相談支援体制がさらに充実された。また、「福祉まるごと相談会」の実施を直営から茨木市社会福祉協議会への委託とした。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	人件費(再任用職員) @4,000千円×5人=20,000千円 委託料(社協)+賃金 10,631千円+1,739千円=12,370千円 効果額 {人件費-(委託料+賃金)}=7,630千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	民生委員・児童委員事業		一般会計	地域福祉係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-1	地域福祉を推進する					
取組		1-1-2	地域における相談支援体制の充実					
3	目的及び概要	住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定例的に民生委員推薦会を開催する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	民生委員法、茨木市民生委員児童委員協議会事業補助要綱、茨木市民生委員推薦会規則						
7	関連財務 オンライン事業	130104 民生委員事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.92	1.12	0.88	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		5,934	7,224	5,641	千円
			歳出(B)		8,870	9,463	8,768	
			歳入(C)	国・府支出金	403	391	394	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			14,804	16,687	14,409	
		市負担分(A)+(B)-(C)			14,401	16,296	14,015	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		民生委員・児童委員数	人	395	381	381	414	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市民生委員児童委員協議会が実施する事業に対する補助金について定める「茨木市民生委員児童委員協議会事業補助要綱」について、補助金交付額の適正化を図るため、所要の改正を行った(平成30年4月1日施行)。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	成年後見審判申立事務事業		一般会計	地域福祉係	H12	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
	施策	1-1	地域福祉を推進する					
	取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進					
3	目的及び概要	頼れる親族がいない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市成年後見審判申立実施要綱、老人福祉法、知的障害者福祉法、民法等						
7	関連財務オンライン事業	130112 成年後見審判申立事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.18	0.14	0.29	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
		人件費(A)			1,161	903	1,859	千円	
		歳出(B)			386	341	380		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0			
			使用料・手数料等	0	0	0			
			その他	32	30	6			
		事業総経費(A)+(B)			1,547	1,244	2,239		
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,515	1,214	2,233		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		市長申立件数		件	7	10	4	15	15
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	成年後見審判申立審査会を開催する際、当日の議事が円滑に進行するよう、事前に担当者間でケース会議を開催することとした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	市民後見人養成事業		一般会計	地域福祉係	H28	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進				
3	目的及び概要	認知症の方や知的障害者が、地域で尊厳ある生活ができるよう、身近な地域住民が後見人となるもの。大阪府社会福祉協議会の市民後見人養成講座に参加し、修了者は市民後見人バンクに登録、裁判所の要請によって、市が適切な市民後見人を推薦し、受任するもの。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成年後見制度の利用の促進に関する法律						
7	関連財務オンライン事業	130138 権利擁護人材育成等事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.16	0.16	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00		
		人件費(A)		0	1,032	1,026	千円	
		歳出(B)			834	942		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	625	706		
				使用料・手数料等	0	0		
				その他	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		0	1,866	1,968		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	1,241	1,262		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		市民後見人養成講座受講者数	人	-	4	4	-	8
		市民後見人バンク登録者数	人	-	4	2	-	8
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成28年度に引き続き、大阪府・大阪後見支援センターと連携して市民後見人の養成に取り組むとともに、家庭裁判所に対してバンク登録者の中から後見人候補者の推薦を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	子どもの貧困対策事業		一般会計	生活支援係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する				
		取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援				
3	目的及び概要	貧困家庭の子どもに対し、学習と生活に関する個別支援を実施することにより、貧困対策を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子どもの貧困対策の推進に関する法律、子供の貧困対策に関する大綱、子どもの貧困対策プロジェクトチーム報告書						
7	関連財務 オンライン事業	130135 子どもの貧困対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.54	0.20	0.26	人/年
				嘱託・臨時	0.90	1.00	1.00	
		人件費 (A)			5,283	3,290	3,767	千円
		歳 出 (B)			14,018	14,202	0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	13,237	10,000	3,118	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			19,301	17,492	3,767	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			6,064	7,492	649	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標
		学習・生活支援事業参加者数		人	55	56	72	90
		生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率		%	91.9	90.9	91.8	98.5
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生活困窮者自立相談支援員（学習支援担当）を学習・生活支援員として配置し、国庫補助を有効活用した。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	交付金・補助金見直し：767千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	避難行動要支援者データ共有化事業		一般会計	地域福祉係	H29		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	高齢者・障害者等の災害時避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられ、関連部門が連携し対象者全員の名簿を整理している。国は、災害時にこの名簿を活かすため平常時から支援関係団体と情報共有を推奨しているため、厳格な個人情報保護を念頭に置き、支援関係機関と調整を進め、地域全体での支援体制づくりを進める。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法							
7	関連財務 オンライン事業	130127 地域福祉ネットワーク事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.17	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		人件費 (A)			0	0	1,090	千円
		歳出 (B)					1,116	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	2,206	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	2,206	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		災害時避難行動要支援者名簿の作成(更新)	回	-	-	1	1	1
その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	民生委員・児童委員に対し、担当地区分の災害時避難行動要支援者名簿を配付した。 また、茨木市社会福祉協議会に対し、協定を交わした上で災害時避難行動要支援者名簿を提供した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	生活困窮者自立支援事業		一般会計	生活支援係	H26	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する				
		取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援				
3	目的及び概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、貧困の連鎖防止や地域における支援体制の構築を推進する。また、庁内職場実習やスマイルオフィス事業等の実施により、就職困難者への就労支援の推進を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	生活困窮者自立支援法						
7	関連財務オンライン事業	130131 生活困窮者自立支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.86	1.92	2.84	
		嘱託・臨時	2.00	3.00	3.00			
		人件費(A)		22,447	18,384	24,504	千円	
		歳出(B)		15,846	18,300	45,684		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	11,027	22,791	33,039		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		38,293	36,684	70,188		
		市負担分(A)+(B)-(C)		27,266	13,893	37,149		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談延べ件数	件	2,508	3,851	3,082	4,000	4,000
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	子どもの貧困対策事業として実施していた学習・生活支援事業を生活困窮者自立支援事業として実施(補助金・交付金の見直し)。学習・生活支援事業について、新たに北ブロックを拡充し、市内全5ブロック(6か所)で実施。障害者就労支援事業として実施していた庁内職場実習事業の対象者を拡充し、生活困窮者自立支援事業として実施(補助金・交付金の見直し)。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	事業拡充分: 6,223千円 交付金・補助金見直し: 3,199千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	戦傷病者・戦没者等遺族援護事業		一般会計	地域福祉係		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	戦没者の遺族及び戦傷病者の妻に対する特別給付金（弔慰金）の給付対象者が、円滑に特別給付金等を受給できるよう、請求を受け、府への進達、国庫債券の代理受領を行い、対象者に交付を行う。 また、尊い犠牲となられた戦没者等に追悼の誠を捧げ、平和を祈念するため、戦没者追悼式を開催し、献花等を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母等に対する特別給付金支給法						
7	関連財務 オンライン事業	130103 戦没者遺族援護事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.12	0.34	0.47	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費（A）		7,224	2,193	3,013	千円
			歳出（B）		1,257	1,253	1,335	
			歳入（C）	国・府支出金	108	95	98	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			8,481	3,446	4,348	
		市負担分（A）+（B）-（C）			8,373	3,351	4,250	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		戦没者の妻に対する特別給付金受付件数	件	1	0	0	3	
		戦傷病者の妻に対する特別給付金受付件数	件	0	0	1	5	
		戦没者等の遺族に対する特別弔慰金受付件数	件	583	460	308	300	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	第10回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の申請勧奨を行う際、申請者の来庁回数が少なくなるよう、通知文だけではなく申請書類記入例等一式を同封して郵送した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	通知文のみ封入した場合：@82×295=24,190円 記入例等を同封した場合：@140×295=41,300円 改善に掛かった経費：41,300円-24,190円=17,110円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	臨時福祉給付金給付事業		一般会計	地域福祉係	H26	H29
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	消費税の引き上げに際し、低所得者の負担の影響を鑑み、暫定的・臨時的措置として「臨時福祉給付金」を支給する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	税制技術改革法第7条第1号						
7	関連財務 オンライン事業	130132 臨時福祉給付金給付事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.18	1.18	0.09	人/年
				嘱託・臨時	1.06	1.00	0.75	
		決算額	人件費(A)		9,731	9,611	2,152	千円
			歳出(B)		287,568	784,923	547,627	
			歳入(C)	国・府支出金	287,568	784,923	547,627	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			297,299	794,534	549,779	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,731	9,611	2,152	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		臨時福祉給付金申請率	%	86	78	90	80	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	支給実績のある人には、銀行口座をあらかじめ記入しておくなど、事務の効率化に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	生活保護等実施事業		一般会計	保護一係 保護二係 保護三係 保護管理係	H20(中国)	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する				
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施				
3	目的及び概要	生活保護の適正な運営に取り組むことを目的とし、生活保護世帯に対し、自立の助長に合わせた相談や助言を行う。また、中国残留邦人等については、安心した生活が送れるよう、ニーズに応じた助言等を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について						
7	関連財務オンライン事業	131001 生活保護等事務事業、131002 法内扶助事業、131005 中国残留邦人等支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	35.04	33.14	33.62	人/年
				嘱託・臨時	1.10	4.43	3.45	
			人件費(A)		228,208	222,613	222,749	千円
			歳出(B)		7,116,722	6,634,336	6,539,114	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	5,528,620	5,241,584	5,069,511	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	75,777	67,500	99,626	
		事業総経費(A)+(B)			7,344,930	6,856,949	6,761,863	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,740,533	1,547,865	1,592,726	
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標
	その他の活動実績等	生活保護法等に基づく法定受託事務の執行にあたり、制度の適正実施に努めた。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	コーチング技術を活用した効果的な対人援助の実施 (全庁的業務改善活動「ええやんグランプリいばらき2017」取組事項)		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	生活保護自立推進事業		一般会計	保護一係 保護二係 保護三係	H18		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する					
		取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施					
3	目的及び概要	生活保護世帯の自立を助長することを目的とし、就労による経済的な自立や地域社会の一員として自立した生活を営むことができるようにするための相談や助言を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活保護法、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について							
7	関連財務 オンライン事業	131001 生活保護等事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.02	1.98	1.72	人/年
				嘱託・臨時	12.17	11.22	10.60	
		人件費(A)		30,919	35,211	33,285	千円	
		歳出(B)		47,413	57,768	52,653		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	40,431	49,679		44,958
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		78,332	92,979	85,938		
		市負担分(A)+(B)-(C)		37,901	43,300	40,980		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		面接相談件数	件	1,311	1,300	1,492	-	
		医療扶助における後発医薬品の使用割合(6月審査分)	%	65.8	69.7	74.5	75	
		就労支援事業等の参加率	%	28.0	24.2	19.7	60.0	
		就労支援事業等の参加者のうち、就労した者及び収入が増加した者の割合	%	65.8	61.7	60.0	50.0	
		「その他の世帯」の就労率	%	56.9	59.6	53.4	45.0	
		その他の活動実績等	「年金機能強化法」により新たに年金受給権を取得した被保護者に対して年金が受給できるよう助言・援助を行い、ほぼ全ての対象者が年金請求書を提出できた。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	医療扶助における後発医薬品の使用割合向上のための取り組みが優れていることが国に認められ、国庫補助金における「医療扶助適正化等事業」(補助率3/4)の補助率が上乗せされた(上乗せ分補助率1/8)。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	補助率上乗せ(1/8)による歳入増2,966千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	行旅死亡人取扱事業		一般会計	保護一係 保護二係 保護三係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	引き取り手のない身元不明の死体を引き取り、火葬、告示、公告を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行旅病人及行旅死亡人取扱法						
7	関連財務 オンライン事業	130107 行旅死亡人取扱事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		516	516	513	千円	
		歳出(B)		14	14	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	14	14		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		530	530	513		
		市負担分(A)+(B)-(C)		516	516	513		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		行旅病人取扱件数	件	0	0	0	-	-
		行旅死亡人取扱件数	件	1	1	0	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	緊急援護扶助費等支給事業		一般会計	保護一係 保護二係 保護三係			
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	生活に困窮し、緊急に援護が必要な方の自立を助長することを目的とし、実態に即して扶助費や医療費等を支給する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市緊急援護扶助費等支給基準							
7	関連財務 オンライン事業	131003 法外扶助(市単独)事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.32	0.35	0.37
嘱託・臨時				0.03	0.05	0.15		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		2,124	2,358	2,687	千円	
		歳出(B)		3,245	3,113	3,280		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		1,967	2,220	2,133		
		事業総経費(A)+(B)		5,369	5,471	5,967		
市負担分(A)+(B)-(C)		3,402	3,251	3,834				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		緊急援護扶助費支給件数	件	414	418	402	-	-
		緊急一時医療支給件数	件	6	1	1	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	成年後見人等選任申立支援事業		一般会計	保護一係 保護二係 保護三係	H28	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	生活保護受給世帯で、身寄りがなく、認知症等により判断能力が不十分な方を保護するため、本人に代わって市長が家庭裁判所に成年後見人等の選任を申し立てるとともに、後見人等の報酬費用を助成する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生活保護法、茨木市成年後見審判申立実施要綱、茨木市成年後見人等報酬助成事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	131003 法外扶助(市単独)事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度		H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.00	0.08	人/年
				嘱託・臨時		0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	513	千円	
		歳出(B)				213		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金		0		0
				使用料・手数料等		0		0
				その他		0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	726		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	726		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		成年後見人等の市長申立て	件	-	0	2	-	4
		成年後見人等への報酬助成	件	-	0	1	-	1
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	施設入所者等で後見業務が定期的な面会などの身上監護を中心とする被後見人については、司法書士等の専門職後見人ではなく、市民後見人に選任依頼することにした。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	障害者虐待防止センター運営事業		一般会計	相談支援係	H24	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進				
3	目的及び概要	障害者虐待防止センターを設置し、障害者への虐待対応や虐待防止に取り組むとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律 茨木市緊急通報装置設置事業運営要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130647 基幹相談支援センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.59	0.59	0.59	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		3,806	3,806	3,782	千円	
		歳出(B)		24,036	10,531	10,259		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	11,380	5,240	5,176		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		27,842	14,337	14,041		
		市負担分(A)+(B)-(C)		16,462	9,097	8,865		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		虐待通報件数	件	56	56	42	70	—
		緊急一時保護	件	8	7	3	10	—
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	地域生活支援事業		一般会計	認定給付係	H18		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	障害者が地域で自立した生活ができるよう、必要な情報の提供や生活用具等の援助、移動支援等の日常生活、社会生活を営むために必要な事業を行うことにより、その生活の安定と向上を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業に係る利用者負担に関する条例、 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
7	関連財務 オンライン事業	13061401 地域生活支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.94	4.94	5.11	人/年	
				嘱託・臨時	5.20	5.20	5.20		
		決算額	人件費(A)			42,263	42,263	43,675	千円
			歳出(B)			375,551	399,499	414,330	
			歳入(C)	国・府支出金		170,417	202,686	201,547	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			417,814	441,762	458,005		
		市負担分(A)+(B)-(C)			247,397	239,076	256,458		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標		
		移動支援実利用者数	人	670	640	687	640		
		日常生活用具給付件数	件	4,697	6,278	6,066	6,900		
		その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域活動支援センターⅢ型事業所を1事業所増やし、市域に5つ障害者の居場所を整備することができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	施設整備事業補助金 4,957千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	相談支援事業		一般会計	相談支援係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	市内日常生活圏域ごとに相談支援事業所を整備しており、障害福祉課に設置する基幹相談支援センターと連携し、障害者相談支援事業所への専門的指導・助言等を行うことで、障害者相談支援体制の充実を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者相談支援事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130647 基幹相談支援センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		3.82	3.82	3.82
		嘱託・臨時		5.00	5.00	4.00		
		人件費(A)		34,639	34,639	32,886	千円	
		歳出(B)		73,128	73,010	73,010		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	12,180	12,552	12,552		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		107,767	107,649	105,896		
		市負担分(A)+(B)-(C)		95,587	95,097	93,344		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		相談件数	件	39,504	41,592	38,806	42,300	40,000
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	重度重複障害者等支援事業		一般会計	認定給付係	H25	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	重度重複障害者を受け入れる生活介護事業所やグループホーム、短期入所サービスを行う事業所に補助金を交付し、また、生活介護事業所等での重度障害者への入浴サービスの提供体制の充実を図り、障害者福祉の向上に寄与する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市重度重複障害者等支援事業補助要綱、茨木市生活介護事業所入浴サービス設置事業補助要綱、茨木市生活介護事業入浴設備設置事業補助要綱						
7	関連財務オンライン事業	130606 社会福祉施設等助成事業 13065001 生活介護事業入浴サービス促進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		2,580	2,580	2,564	千円	
		歳出(B)		91,975	104,330	111,402		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		94,555	106,910	113,966		
		市負担分(A)+(B)-(C)		94,555	106,910	113,966		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		重度重複障害者等支援事業補助金 支給事業所数	か所	32	34	36	34	
		生活介護入浴サービス促進事業補助金 支給事業所数	か所	10	13	13	13	
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	障害者自立支援給付事業		一般会計	認定給付係 相談支援係	H18		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-3	障害者への支援を推進する					
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	障害者（利用者）からの申請に基づき障害福祉サービス（家事援助、身体介護等）の決定を行い、事業者（指定事業者）がサービスを提供するまでの事務を行い、障害者が地域で自立した生活ができ、その生活の安定と向上を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者地域自立支援協議会規則							
7	関連財務 オンライン事業	130613 障害者自立支援給付事業 130612 障害者地域自立支援協議会運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.06	6.06	6.54	人/年
		嘱託・臨時	3.50	3.50	2.80			
		人件費 (A)			46,087	46,087	47,801	千円
		歳出 (B)			3,493,841	3,877,060	4,283,569	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	2,604,005	2,674,998	2,960,378		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			3,539,928	3,923,147	4,331,370	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			935,923	1,248,149	1,370,992	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自立支援給付 対象者延人数	人	25,138	27,956	31,078	29,000	34,151
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		6	障害福祉センターハートフル施設運営事業		一般会計	計画推進係	H8	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加の促進を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、地域活動支援センターⅡ型、生活介護等を実施することにより、障害者福祉の増進に寄与する。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、身体障害者福祉法、茨木市立障害福祉センター条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130627 障害福祉センター施設運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.34	0.34	0.74	人/年
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		2,193	2,193	4,743	千円	
		歳出(B)		121,865	135,255	132,810		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		124,058	137,448	137,553		
		市負担分(A)+(B)-(C)		124,058	137,448	137,553		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		利用者数(生活介護事業)	人	440	1,304	1,633	1,332	
		その他の 活動実績等	機械入浴設備の取替を行った。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	意見箱を設置し、利用者等の意見を聴取する機会を設けた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	障害者福祉金等給付事業		一般会計	交付管理係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	障害者に国手当等を支給し、障害者等の自立生活を支援する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	130604 障害者福祉金等給付事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.73	1.73	2.10	人/年
		嘱託・臨時	0.50	0.50	0.00			
		人件費(A)			12,159	12,159	13,461	千円
		歳出(B)			177,696	183,876	105,837	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	74,353	80,203	79,377	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			189,855	196,035	119,298	
		市負担分(A)+(B)-(C)			115,502	115,832	39,921	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当 受給者数	人	404	399	409	424	420
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	特別障害者手当等の国手当については、昨年度に引き続き、窓口等での周知に努めるとともに、受給資格が見込まれる方については積極的に制度説明に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	障害者更生援護等事業		一般会計	交付管理係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-3	障害者への支援を推進する					
取組		1-3-1	障害福祉サービスの充実					
3	目的及び概要	障害者の自立更生に寄与する為に各種の助成等を行うことで、障害者の生きがいを高め、日々の生活を充実させ、障害者の自立を図ることにより福祉の増進に資する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市重度障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱、重度障害者等住宅改造助成事業実施要綱、身体障害者配食サービス事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130605 障害者更生援護等事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.31	2.31	4.57	人/年
				嘱託・臨時	1.80	1.80	0.00	
		人件費(A)			18,500	18,500	29,294	千円
		歳出(B)			36,787	23,431	21,229	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	3,186	4,623	4,117	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			55,287	41,931	50,523	
		市負担分(A)+(B)-(C)			52,101	37,308	46,406	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		障害者福祉タクシー助成事業 利用者数	人	2,518	2,568	2,562	2,580	
		住宅改造助成事業 利用者数	人	2	9	5	16	
		配食サービス 利用者数	食	329	422	376	469	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	重度障害者福祉タクシー利用料助成事業において、介護付き有料老人ホームの入居者を助成対象とするよう見直しを図り、拡充に努めた。(※施行期日は、平成30年4月1日からの実施とする。)		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	障害者医療事業		一般会計	交付管理係	S48	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	障害者が安心して医療を受けられる体制を確保する。身体障害者及び知的障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例、茨木市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例施行規則、茨木市身体障害者及び知的障害者訪問看護利用料助成要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130601 障害者医療事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	1.27	人/年
			嘱託・臨時	0.32	0.32	0.00		
		人件費(A)			5,155	5,155	8,141	千円
		歳出(B)			349,448	329,711	364,037	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	163,610	159,770	167,548	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			354,603	334,866	372,178	
		市負担分(A)+(B)-(C)			190,993	175,096	204,630	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		対象者数	人	23,035	22,988	22,856	-	50,620
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大阪府福祉医療費助成制度再構築に伴い平成30年4月から実施の本市障害者医療費助成制度改正を行い①対象者、②対象医療、③一部自己負担額、などについて変更を行った。 また、次年度に向けて、一部自己負担の月額上限額を超える医療費の返金方法について、自動償還払いの対応ができるように準備を進めた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	茨木市医療助成システム改修(自動償還対応)委託業務 5,205,600円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	意思疎通支援事業		一般会計	認定給付係	H8	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進				
3	目的及び概要	障害のある人とない人の意思疎通を図り、障害者の自立した生活や社会参加を支援する生活相談に応じるとともに、必要な助言等を行うことにより福祉の増進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(地域生活支援事業における意思疎通支援事業【必須事業】)						
7	関連財務オンライン事業	13061401 地域生活支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		嘱託・臨時	4.00	4.00	4.00			
		人件費(A)		9,290	9,290	9,682	千円	
		歳出(B)		16,053	15,647	15,572		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	8,063	9,066		8,979
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		25,343	24,937	25,254		
		市負担分(A)+(B)-(C)		17,280	15,871	16,275		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		手話通訳、相談件数	件	1,559	2,136	2,331	2,200	2,500
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	当事者からニーズの高いパソコン要約筆記を担う要約筆記者を養成するための講座を開設することができた。合わせて、パソコン要約筆記者の登録者を集め、市でパソコン要約筆記者の派遣を行うことができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	委託料 58,000円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		11	障害者社会参加促進事業		一般会計	計画推進係	H26	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進				
3	目的及び概要	市内の障害者団体が実施する社会参加促進事業に対して市が補助金を交付することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者団体社会参加促進事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	13064901 障害者団体社会参加促進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.16	0.16	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
			人件費(A)		1,032	1,032	1,026	千円	
			歳出(B)		1,637	1,811	1,414		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	804	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			2,669	2,843	2,440		
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,865	2,843	2,440		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		補助金交付件数		件	13	16	12	18	15
	その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	障害者就労支援事業		一般会計	相談支援係	H25	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進				
3	目的及び概要	市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、障害者就労支援センターかしの木園とともに、共同受注システムの運用、工賃向上など、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立障害者就労支援センター条例、茨木市立障害者就労支援センター条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130616	かしの木園施設運営事業					
		130648	障害者就労支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	1.00	1.00		人/年
				嘱託・臨時	1.00	1.00	0.00		
		人件費(A)			14,900	8,450	6,410	千円	
		歳出(B)			41,436	48,133	40,880		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			56,336	56,583	47,290		
		市負担分(A)+(B)-(C)			56,336	56,583	47,290		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		スマイルオフィス業務受注件数		件	282	289	293	310	300
		スマイルオフィス就労者数		人	3	1	3	4	4
		庁内職場実習利用人数		人	37	34	39	50	50
		共同受注受入件数		件	14	16	13	30	20
		自立訓練事業利用者数		人	-	-	288	480	480
	その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新たに自立訓練事業を開始した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	新規事業にかかる指定管理料 4,318千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯支援事業		一般会計	自立支援係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実				
3	目的及び概要	安否確認や身元確認等緊急時の対応に備えることを目的に、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。調査結果については、所管部署での対応のほか、災害時の避難行動要支援者の連絡先として活用する。 また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	民生委員法、平成19年8月10日厚生労働省関係課長連盟通知「要援護者に係る情報の把握・共有及び安否確認等の円滑な実施について」						
7	関連財務オンライン事業	130215 在宅老人福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.35	0.45	人/年
		嘱託・臨時	2.00	1.00	1.00			
	決算額	人件費(A)		6,903	4,258	4,985	千円	
		歳出(B)		4,137	615	837		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		11,040	4,873	5,822		
		市負担分(A)+(B)-(C)		11,040	4,873	5,822		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標
		調査対象者世帯数	世帯	14,774	2,783	2,511	3,620	17,244
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	臨時職員を7月から雇用し、事務の効率化を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	高齢者権利擁護事業		特別会計等	自立支援係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-1	地域福祉を推進する				
		取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進				
3	目的及び概要	関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、茨木市高齢者緊急一時保護事業実施要綱、茨木市成年後見制度利用支援事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	750130 包括的支援事業		750165 高齢者自立支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.85	1.65	1.65
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		11,933	10,643	10,577	千円	
		歳出(B)		3,773	3,003	4,744		
		国・府支出金		2,207	1,756	2,775		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		830	660	1,043		
事業総経費 (A) + (B)				15,706	13,646	15,321		
市負担分 (A) + (B) - (C)				12,669	11,230	11,503		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		緊急一時保護利用者	人	0	0	0	-	-
		成年後見制度利用支援事業等利用者	人	18	16	32	26	40
		高齢者虐待相談件数	件	58	59	48	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	各種敬老・助成事業		一般会計	いきがい支援係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進				
3	目的及び概要	高齢者を敬う各種事業の実施や生活を支える事業を実施し、心豊かな生活を実現する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市在日外国人高齢者福祉金支給要綱、茨木市敬老祝金条例、茨木市高齢者世帯家賃助成金支給要綱、茨木市金婚式祝賀会地域開催事業補助要綱、茨木市単身高齢者地域見守り事業補助要綱						
7	関連財務オンライン事業	130203 老人福祉運営事業、130210 老人福祉サービス事業、130212 敬老祝金支給事業、130221 高齢者世帯家賃助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.76	1.05	1.05	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.50	0.50		
			人件費(A)		4,902	7,773	7,781	千円	
			歳出(B)		47,354	48,649	46,812		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			52,256	56,422	54,593		
		市負担分(A)+(B)-(C)			52,256	56,422	54,593		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		金婚式祝賀会申込組数		組	312	317	277	429	360
		男女最高齢者及び100歳高齢者数		人	45	59	54	62	41
		単身高齢者地域見守り事業参加者数		人	2,128	2,415	3,636	2,000	2,400
		高齢者世帯家賃助成金受給決定者数		人	673	656	630	643	643
		敬老祝金贈呈対象者数		人	45	59	54	62	41
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	高齢者関係団体育成・支援事業		一般会計	いきがい支援係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進				
3	目的及び概要	高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	老人福祉法、茨木市老人クラブ活動補助要綱、茨木市高齢者健康づくり事業補助要綱、茨木市高齢者はつらつバス供与事業実施要綱、茨木市公益社団法人茨木市シルバー人材センター補助要綱						
7	関連財務オンライン事業	130216 老人クラブ助成事業、130217 シルバーワークプラザ運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.76	0.55	0.85	人/年
		嘱託・臨時	1.00	1.00	2.50			
		人件費(A)		6,902	5,548	10,699	千円	
		歳出(B)		68,267	63,541	64,890		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	5,252	5,252		5,764
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		75,169	69,089	75,589		
		市負担分(A)+(B)-(C)		69,917	63,837	69,825		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		老人クラブ会員数	人	7,803	7,598	7,438	8,000	8,000
		老人クラブ団体数	団体	137	137	137	139	139
		はつらつバス使用実績	台	140	137	132	147	147
		シルバー人材センター会員数	人	1,253	1,295	1,349	1,500	1,400
		シルバー人材センター契約金額	千円	475,674	511,825	534,397	450,000	548,857
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	生活支援体制整備事業		特別会計等	いきがい支援係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進				
3	目的及び概要	多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	750161 生活支援体制整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.26	0.95	0.55	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	1.00			
		人件費(A)			8,127	6,128	5,626	千円
		歳出(B)			5,100	8,100	12,900	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	4,106	6,521	10,384	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			13,227	14,228	18,526	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,121	7,707	8,142	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		第1層協議体の設置	か所	—	1	1	1	1
		第2層協議体の設置	か所	—	1	2	4	2
		新たなサービスの創出(いきがいワーカーズ等)	件数	1	2	2	2	2
		その他の活動実績等	第2層協議体を設置している、中津小学校区においてタブレットによるネットワーク構築事業を、郡山小学校区において外出支援ポイント事業を、各々実施した。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	高齢者いきがい推進事業		一般会計	いきがい支援係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進				
3	目的及び概要	高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市高齢者活動支援センター条例、茨木市多世代交流センター条例、茨木市立老人デイサービスセンター条例、茨木市街かどデイハウス支援事業補助要綱、茨木市いきいき交流広場活動報償金支給要綱、茨木市特殊詐欺被害等防止対策機器貸与事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	130227 高齢者活動支援センター運営事業、130134 多世代交流センター運営事業、130228 市立デイサービスセンター運営事業、130215 在宅老人福祉事業、130218 ゲートボール練習広場管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.26	2.29	2.29	人/年
人件費(A)				14,577	15,571	17,829		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		158,687	158,042	155,155	千円
			歳入(C)	国・府支出金	34,745	29,443	22,529	
				使用料・手数料等	1,664	1,630	1,911	
				その他	0	0	0	
			事業総経費(A)+(B)		173,264	173,613	172,984	
			市負担分(A)+(B)-(C)		136,855	142,540	148,544	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標
		高齢者活動支援センター延利用者数	人	35,007	40,647	43,401	41,500	42,500
		多世代交流センター延利用者数	人	62,474	97,474	101,665	100,000	110,000
		街かどデイハウス利用者数	人	41,515	33,310	32,591	35,000	29,000
		いきいき交流広場の参加者数	人	30,366	41,754	48,409	45,000	50,000
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	街かどデイハウス5か所を総合事業における通所型サービスB(コミュニティデイハウス)へと移行した。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	介護予防・生活支援サービス事業		特別会計等	地域支援係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して、高齢者が在宅生活を続けることができるよう、多様な生活支援サービスの提供や体制の確保を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、茨木市訪問型サービスA従事者養成研修実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	750138 総合事業事務事業、750158 高額介護予防サービス費相当事業等、750136 訪問型サービス事業、750135 通所型サービス事業、750137 介護予防ケアマネジメント事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.46	1.47	1.47	人/年
		嘱託・臨時	1.00	3.00	3.00			
		人件費(A)			11,417	15,482	15,723	千円
		歳出(B)			303	7,719	484,055	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	205	2,895	181,521	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	78	1,699	242,028	
		事業総経費(A)+(B)			11,720	23,201	499,778	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,437	18,607	76,229	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市民・関係機関向け総合事業説明会の開催(出前講座による周知)	回	22	20	13	10	10
		訪問型サービスA従事者養成研修会の開催	回	-	2	2	2	2
		多様なサービス利用者数(延べ人数)(訪問型サービスA, B, C)(通所型サービスB, C)	人	-	-	21,853	-	11,795
		通いの場への参加率(通いの場の参加者実人数/高齢者人口)	%	-	-	1.83	-	-
		地域包括支援センター等総合事業連絡会	回	-	-	11	-	12
		その他の活動実績等	高齢者サービス事業所連絡会との連携					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	多様なサービスとして住民主体による訪問型サービスBを1か所整備した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	9,000円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	地域包括支援センター運営事業	特別会計等	地域支援係	H18	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
	施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
	取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	高齢者の在宅生活を支えるために、住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、このシステムを動かす中核的役割を担う地域包括支援センター機能の充実・強化を図る。					
4	実施形態		職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		○	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例、茨木市地域包括支援センター運営協議会設置規則、茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に関する要綱					
7	関連財務オンライン事業	750130 包括的支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.46	1.47	1.95	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		9,417	9,482	12,500	千円	
		歳出(B)		170,510	202,388	219,971		
		歳入(C)	国・府支出金	99,748	118,396	128,683		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	37,513	44,527	48,393		
		事業総経費(A)+(B)		179,927	211,870	232,471		
		市負担分(A)+(B)-(C)		42,666	48,947	55,395		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域包括支援センター運営協議会の開催	回	4	4	5	6	6
		地域包括支援センターの設置	箇所	6	6	6	7	7
		3職種(専門職)の人員配置数(3月末時点)	人	35	35	32	38	38
		総合相談支援業務の実施(H29からカウント方法が変更)	件	4,116	4,200	10,670	6,500	10,000
		地域ケア会議の開催	回	34	33	44	42	18
	その他の活動実績等	地域包括支援センター職員スキルアップ研修の開催(1回) 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催(4回)						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域ケア会議ガイドラインを作成し、構成員が地域ケア会議が発揮すべき機能などを理解して参加できるよう改善した。 地域ケア会議において、多職種と連携して自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	在宅高齢者支援事業（一般会計）		一般会計	自立支援係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進					
3	目的及び概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市緊急通報装置設置事業運営要綱、茨木市日常生活用具給付事業実施要綱、茨木市ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業実施要綱、茨木市高齢者福祉タクシー料金助成事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	130213 日常生活用具給付等事業、130215 在宅老人福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.96	1.95	1.57	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費(A)			12,642	12,578	10,064	千円
			歳出(B)			26,507	27,158	29,514	
			歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			39,149	39,736	39,578		
		市負担分(A)+(B)-(C)			39,149	39,736	39,578		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標		
		高齢者緊急通報装置設置事業	人	6,587	6,564	6,605	7,248		
		高齢者日常生活用具給付事業	件	24	32	28	38		
		ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業	人	159	199	214	384		
		高齢者福祉タクシー料金助成事業	人	1,461	1,523	1,663	2,330		
		その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	高齢者日常生活用具給付事業（電磁調理器）の給付品目を使用頻度が高い両手鍋、フライパン、やかんの3品目とし、片手鍋をはずした。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	△38,491円削減。
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	在宅高齢者支援事業（介護保険事業特別会計）		特別会計等	自立支援係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-2	高齢者への支援を推進する					
取組		1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進					
3	目的及び概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市高齢者ごいっしょサービス実施要綱、茨木市徘徊高齢者位置情報検索システム専用端末機利用料助成要綱、茨木市高齢者紙おむつ等支給事業実施要綱、茨木市高齢者食の自立支援サービス事業実施要綱、茨木市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	750147 認知症対策事業、750148 高齢者見守り事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.97	1.57	1.05	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費（A）	6,257	10,127	6,731	千円		
		歳出（B）	42,286	40,243	37,654			
		歳入（C）	24,737	23,542	22,028			
		国・府支出金	373	331	208			
		使用料・手数料等	9,303	8,853	8,284			
		その他	48,543	50,370	44,385			
		事業総経費（A）＋（B）	14,130	17,644	13,865			
		市負担分（A）＋（B）－（C）						

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		高齢者ごいっしょサービス延利用者数	人	433	315	286	480	384
		高齢者位置情報お知らせサービス延利用者数	人	33	49	54	93	93
		高齢者紙おむつ等支給事業延利用者数	人	2,048	2,074	1,942	2,602	2,314
		高齢者食の自立支援サービス事業年間配食数	食	57,505	51,753	49,123	59,251	55,312
		シルバーハウジング生活援助員派遣事業	世帯	29	29	22	30	30
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	一般介護予防事業		特別会計等	地域支援係 いきがい支援係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、茨木市地域支援事業における街かどデイハウス及びコミュニティデイハウス介護予防事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	750144 介護予防普及啓発事業, 750145 介護予防把握事業, 750150 地域介護予防活動支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.21	1.05	
嘱託・臨時				2.00	2.00	2.00		
決算額	人件費(A)			11,805	10,773	9,008	千円	
	歳出(B)			95,203	90,000	90,914		
	歳入(C)	国・府支出金			83,223	23,220		34,093
		使用料・手数料等			80	50		0
		その他			0	0		29
	事業総経費(A)+(B)			107,008	100,773	99,922		
市負担分(A)+(B)-(C)			23,705	77,503	65,800			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		はつらつ教室参加延人数	人	9,809	8,492	11,422	10,000	10,000
		出張講座等参加延人数	人	3,432	4,489	3,086	4,500	6,000
		街かどデイハウス介護予防事業参加延人数 (施設外)	人	6,663	4,341	3,064	2,500	2,000
		介護予防健康運動教室	人	10,029	10,865	12,709	12,000	12,000
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	住民主体による介護予防を推進するため、介護予防指導者養成研修・フォローアップ研修を開催。地域における介護予防活動を推進するため、シニアネットワークいばらき実施分を拡大。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		12	在宅医療・介護連携推進事業		特別会計等	地域支援係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進					
3	目的及び概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	750157 在宅医療・介護連携推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.96	0.75	1.35	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
	決算額	人件費(A)		6,192	4,838	8,654	千円	
		歳出(B)		19	7,105	4,431		
		歳入(C)	国・府支出金	11	4,156	2,591		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	4	1,563	974		
		事業総経費(A)+(B)		6,211	11,943	13,085		
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,196	6,224	9,520		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域包括ケア推進協議会の開催	回	—	2	2	2	2
		在宅医療・介護連携推進連絡会等の開催	回	4	5	3	4	10
		訪問看護の連携体制の構築 (茨木地域看護ネットワーク倶楽部)	回	—	1	2	2	2
		情報共有ツールの整備 (はつらつパスポート連携編)	部	717	2,011	1,350	3,000	5,000
		広域的な医療介護連携 (三島医療圏在宅医療検討会)	回	—	—	2	—	2
		その他の 活動実績等	在宅医療・介護連携シンポジウムの開催 三島圏域地域リハビリテーション推進事業との連携					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	医療機関・介護事業者検索システム「ほっとナビ」において、医療機関情報を追加、「ケア倶楽部」への関係機関の登録率向上		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		13	認知症総合支援事業		特別会計等	地域支援係	H25		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する					
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進					
3	目的及び概要	認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるための施策を総合的に推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、地域支援事業実施要綱、茨木市認知症初期集中支援チーム検討委員会規則、茨木市認知症総合支援事業実施要綱、いばらきオレンジかふえ(認知症カフェ)支援事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	750162 認知症総合支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.21	1.00	0.95	人/年
		嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00			
1	要した経費	人件費(A)		9,805	8,450	8,190	千円	
		歳出(B)		6,970	10,794	14,704		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	4,077	6,314		8,602
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	1,533	2,374		3,235
		事業総経費(A)+(B)			16,775	19,244		22,894
市負担分(A)+(B)-(C)			11,165	10,556	11,057			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催	回	4	3	3	4	4
		認知症初期集中支援チームの相談受付	件	90	120	168	150	170
		認知症地域支援推進員の配置	人	1	2	2	3	2
		認知症カフェの登録	件	-	(12)	19	7	20
		認知症地域連携連絡協議会の開催	回	4	5	4	4	4
		その他の 活動実績等		いばらきオレンジかふえ(地域型・専門型 認知症カフェ)の開設支援、いばらきオレンジかふえマップの発行、オレンジ新聞の発行、ホームページの運営、認知症オレンジダイヤル(認知症電話相談専用ダイヤル)の設置 商店会への啓発活動				

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	認知症地域支援推進員が定期的に情報連携する体制を構築し、認知症初期集中支援チームとも情報共有を行った。認知症相談窓口の啓発活動(商店会、ハーモニック)を行った。認知症カフェの開設を推進した		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		14	老人保護措置事業		一般会計	自立支援係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-2	高齢者への支援を推進する				
		取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
3	目的及び概要	在宅での日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことにより、高齢者の心身の健康の保持及び安定した生活を提供する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	老人福祉法、茨木市老人福祉法施行細則						
7	関連財務 オンライン事業	130214 老人保護措置事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.67	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		2,258	2,258	4,295	千円	
		歳出(B)		22,318	17,407	10,720		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	4,433	2,547	1,111		
		事業総経費(A)+(B)		24,576	19,665	15,015		
		市負担分(A)+(B)-(C)		20,143	17,118	13,904		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		老人ホーム入所判定委員会開催数	回	1	1	1	2	2
		延利用者数	人	120	103	51	144	61
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		15	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進事業		一般会計	地域支援係	H10	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
2		章						
2		施策						
2		取組						
3	目的及び概要	法定計画である茨木市高齢者保健福祉計画（第7次）・介護保険事業計画（第6期）の進捗管理を行うとともに、次期計画の策定に当たり、学識経験者や高齢者団体等に意見を求める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	老人福祉法、介護保険法、茨木市地域福祉推進審議会規則						
7	関連財務オンライン事業	130202 高齢者支援課管理事務事業、750160 地域支援事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	1.65	1.65	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費（A）		4,193	10,643	10,577	千円	
		歳出（B）		0	0	0		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費（A）+（B）		4,193	10,643	10,577		
		市負担分（A）+（B）-（C）		4,193	10,643	10,577		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		高齢者施策推進分科会の開催	回	3	2	5	5	2
		その他の活動実績等	茨木市総合保健福祉計画にかかる検討チーム会議を開催した。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	いきがい支援係、自立支援係、地域支援係で主担を交替で行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	住民健診事業		一般会計	健康推進係	S47	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-1	健康づくりの推進				
3	目的及び概要	健康増進法等に基づき、市民を対象に各種健康診査やがん検診等を実施し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療並びに健康の保持増進を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康増進法、がん対策基本法						
7	関連財務 オンライン事業	140110 住民健診事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	1.60	1.50	人/年
				嘱託・臨時	1.30	1.30	1.10	
		人件費(A)			17,435	12,920	11,925	千円
		歳出(B)			484,615	483,834	518,435	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	16,277	14,345	13,675	
				使用料・手数料等	56	50	36	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			502,050	496,754	530,360	
		市負担分(A)+(B)-(C)			485,717	482,359	516,649	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		住民健診の実施期間	月	12	12	12	12	
		住民健診の受診者数	人	134,838	134,990	138,460	137,306	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	がん検診受診勧奨において、昨年度対象者層を絞りすぎたことから、平成29年度は、大阪府が提示している「がん検診重点受診勧奨対象者層の設定」を参考に対象者選定を行い、4種類(子宮がん、乳がん、大腸がん、肺がん)の受診勧奨を実施した。また、昨年度に引き続き、大阪大学の受診勧奨資材を活用して、20歳の人へ子宮がん検診の受診勧奨を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	健康づくり推進事業		一般会計	食育・健康増進グループ	S60	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-1	健康づくりの推進				
3	目的及び概要	健康増進法や「健康いばらき21・食育推進計画(第2次)」に基づき、市民自らの生涯にわたる健康づくりを推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	健康増進法						
7	関連財務オンライン事業	140108 健康づくり推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.70	5.70	8.80	人/年
			嘱託・臨時	0.80	0.80	0.80		
		人件費(A)			31,915	38,365	58,088	千円
		歳出(B)			3,240	3,452	4,044	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,292	1,119	1,011	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	200	
		事業総経費(A)+(B)			35,155	41,817	62,132	
		市負担分(A)+(B)-(C)			33,863	40,698	60,921	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標
		健康教育事業実施回数	回	338	316	349	370	358
		健康相談事業実施回数	回	131	201	140	142	88
		自殺予防対策ネットワーク会議	回	-	1	1	1	3
		健康医療推進分科会	回	-	2	5	5	3
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	生活習慣病を予防するためには早期からの生活習慣改善が必要であるため、保健医療センター内で実施するパパママクラスに新たに歯科に関する啓発や相談を実施するほか、市内の大学や企業と協力しながら適塩等に関する健康教育に努めた。 計画策定の年であり、健康医療分科会において委員の助言を受けながら計画を策定した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	地区保健活動強化事業		一般会計	健診指導G	H28	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-5	健康づくりや地域医療を充実する					
取組		1-5-1	健康づくりの推進					
3	目的及び概要	保健師等の地区保健活動を充実させるために、事業を整理し、活動を担う人材育成を計画的に行う。他課との連携や協働を強化し、市民の健康寿命の延伸と健康QoLの向上を目指す。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康増進法・食育基本法・茨木市健康相談事業実施要綱・茨木市健康教育事業実施要綱・茨木市訪問指導事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140116 地区保健活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		2.30	1.70	人/年
				嘱託・臨時		0.00	0.00	
		人件費(A)			0	14,835	10,897	千円
		歳出(B)				1,507	1,349	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	
				使用料・手数料等		0	0	
				その他		0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	16,342	12,246	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	16,342	12,246	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		家庭訪問指導数	件	—	4,278	2,617	2,800	3,000
		地区保健活動相談件数	件	—	2,231	2,800	2,400	3,000
		保健師人材育成研修実施数	回	—	25	30	25	30
		適塩宣言等の地区健康相談・啓発活動参加数	回	—	2,846	2,800	2,500	2,800
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診の支援を家庭訪問だけでなく地区活動での面会指導等、多様な形で地区で実施 ・健康相談は地区の要望等ニーズに合わせて他事業との合同企画で多様な形式で実施 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	食育推進ネットワークの構築と総合的な食育推進事業	一般会計	食育・健康増進グループ	H20	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する			
		取組	1-5-1	健康づくりの推進			
3	目的及び概要	市民が規則正しく、栄養バランスのとれた食事をすることで、健康な身体を維持するとともに、「食」を通じて、食卓を囲む人同士のコミュニケーションを豊かにし、こころの充実が図れる環境づくりを目指す。					
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	食育基本法					
7	関連財務オンライン事業	140108 健康づくり推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.30	1.20	人/年
人件費(A)				8,850	10,785	9,792		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		3,297	2,804	3,197	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			12,147	13,589	12,989	
市負担分(A)+(B)-(C)			12,147	13,589	12,989			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		離乳食講習会参加者数	人	856	854	841	832	
		幼児食講習会参加者数	人	274	199	170	280	
		健康フェスタ等における市民への啓発	人	560	762	878	800	
		食育推進会議・食育推進ネットワーク会議の開催	回	4	6	8	8	
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	企業や地域の関係団体と連携した健康づくりの啓発に食育の視点で参加を増やした。食育推進ネットワークについては、今後、検討する場が取組が活性化するように小規模でのグループ設定などを視野に、会議で話し合いを行った。食育システム(SAT)の出前に関しては、学校の食育担当教職員と連携し、活用回数を増やした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	母子保健事業		一般会計	母子包括推進係	S60	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-2	母子保健サービスの充実				
3	目的及び概要	母子保健法等に基づく各種事業を実施。 妊産婦・乳幼児の健康状態を確認し、疾病の予防や早期発見・早期対応のために各種健康診査を行い、育児不安の軽減を図るために各種保健指導を行う。 不育症治療費や特定不妊治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	母子保健法、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法						
7	関連財務 オンライン事業	140111 母子保健事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	11.80	11.10	11.50	人/年
		嘱託・臨時	6.00	6.00	6.60			
		人件費(A)		88,110	83,595	87,575	千円	
		歳出(B)		304,534	371,768	393,674		
		決算額	国・府支出金	0	0	0		
			歳入(C)	使用料・手数料等	0	0		0
			その他	2	2	2		
		事業総経費(A)+(B)		392,644	455,363	481,249		
		市負担分(A)+(B)-(C)		392,642	455,361	481,247		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		一次健康診査(集団)	回	108	108	108	108	108
		歯科健康診査	回	36	36	36	36	36
		経過観察健診	回	82	92	92	94	89
		不育症治療費助成制度	件	14	13	6	16	8
		特定不妊治療費助成制度	件	-	25	122	70	87
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	休日版パパ&ママクラスに子育て支援ブースを設けるなど、妊娠期からの支援のさらなる充実を図った。また、思春期保健教育の実施に向けて、今後の取組みを検討した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	子育て世代包括支援事業 (母子保健型利用者支援事業)		一般会計	母子包括推進係	H29	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	子育て支援総合センターと連携し子育て世代包括支援事業（母子保健型利用者支援事業）を実施することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない子育て支援を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	母子保健法						
7	関連財務 オンライン事業	140117 子育て世代包括支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			1.00	人/年
				嘱託・臨時			1.00	
		人件費(A)			0	0	8,510	千円
		歳出(B)					3,628	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			2,418	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	12,138	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	9,720	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標
		妊婦面接	件	-	-	2,838	2,700
		子育てプランシートの作成	件	-	-	2,838	2,700
		専任職員支援対象者	人	-	-	75	108
その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	専任職員（保健師）を配置し、妊娠届出時において、妊婦面接を実施するとともに、妊婦と共にプランシートを作成した。特定妊婦等、支援の必要なケースは地区担当保健師につなげるとともに、サービス提供などの軽微なケースは包括の専任職員によるフォローとした。利用者支援事業基本型との連携体制の構築を進め、サービス提供等が円滑に行えるようにした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	予防接種事業		一般会計	母子包括推進係	S36	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-3	感染症予防対策の推進				
3	目的及び概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施。感染症の発生及びまん延を予防するため、個人の発病又はその重症化を防止するために、各種予防接種を行う。また、任意予防接種のうち市が定めたものについて、一部公費助成を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	予防接種法						
7	関連財務オンライン事業	140109 予防接種事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.20	2.90	3.42	人/年
				嘱託・臨時	3.00	3.00	2.99	
		人件費(A)			39,540	24,705	28,201	千円
		歳出(B)			667,173	717,340	735,284	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	2,240	2,323	2,441	
				使用料・手数料等	1	1	1	
				その他	0	0	32,464	
		事業総経費(A)+(B)			706,713	742,045	763,485	
		市負担分(A)+(B)-(C)			704,472	739,721	728,579	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標
							目標	目標
		集団接種(BCG)	回	15	14	14	14	14
		予防接種接種者数	人	80,408	97,126	96,527	106,426	99,939
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	北摂市町との間で、A類疾病に係る「予防接種の実施に関する覚書」を作成し、他市町民への定期予防接種実施に係る費用について、同市町間での精算方式(年度末一括精算)を導入、実施した。		
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	15,940千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		8	感染症予防対策事業		一般会計	母子包括推進係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する					
	取組	1-5-3	感染症予防対策の推進					
3	目的及び概要	新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。 【関係取組：4-3-3 多様な危機への体制整備】						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	新型インフルエンザ等対策特別措置法、茨木市新型インフルエンザ等対策行動計画						
7	関連財務オンライン事業	140115 感染症予防対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.08	人/年
		嘱託・臨時	0.01	0.01	0.01			
		人件費(A)		536	536	534	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		536	536	534		
		市負担分(A)+(B)-(C)		536	536	534		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	その他の活動実績等	新型インフルエンザ住民接種マニュアル(暫定版)の策定						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	市内二次救急医療体制確保事業		一般会計	医療政策係	H29	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する					
	取組	1-5-4	救急医療体制の充実					
3	目的及び概要	市内二次救急医療体制、特に受入体制の確保が困難な小児二次救急受入体制の安定的な確保を図るため、市内で小児二次救急医療を受け持つ医療機関に対し報償金を支払う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市小児救急医療協力報償金に係る覚書						
7	関連財務 オンライン事業	140101 保健医療課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.90	人/年	
				嘱託・臨時			0.00		
				人件費 (A)		0	0	5,769	千円
				歳出 (B)				25,620	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金				0	
				使用料・手数料等				0	
				その他				0	
		事業総経費 (A) + (B)				0	0	31,389	
		市負担分 (A) + (B) - (C)				0	0	31,389	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標		
		受け入れ実施実施日	日	-	-	244	244	245	
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	救急医療機関助成事業		一般会計	医療政策係	H7	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-4	救急医療体制の充実				
3	目的及び概要	住民が安心して暮らせるよう、本市の救急医療体制を確保するため、三島医療圏にある救急医療機関に対して運営経費を支出する。また、小児初期救急や三次救急等の担い手である（公財）大阪府三島救急医療センターに職員を派遣し、運営の改善及びサービスの向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）			アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	大阪府保健医療計画、高槻島本夜間休日応急診療所管理運営費に係る負担協定書、休日・夜間二次診療体制確保業務運営費に係る負担協定書、大阪府三島救命救急センター運営経費の負担及び貸付に係る協定書 など						
7	関連財務オンライン事業	140101 保健医療課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費（A）		6,450	6,450	5,128	千円	
		歳出（B）		320,714	351,977	196,298		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0		
				使用料・手数料等	0	0		
				その他	61,876	66,770		60,485
		事業総経費（A）+（B）		327,164	358,427	201,426		
		市負担分（A）+（B）-（C）		265,288	291,657	140,941		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		市内救急患者の市内搬送数（年度ではなく年単位）	人	5,638	6,220	-	-	-
		市内救急搬送率（年度ではなく年単位）	%	43.9	47.3	-	-	-
		高槻島本夜間休日応急診療所本市患者数（小児科）	人	6,330	5,907	5,935	6,000	6,000
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	当該事業で実施していた本市二次医療機関に対する補助事業を廃止し、これまで補助実施していた小児救急医療体制確保のみ別事業（市内二次救急医療体制確保事業）の協力報償金制度として事業整理を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	121,273千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		11	急病診療所運営事業	一般会計	医療政策係	S52		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-4	救急医療体制の充実				
3	目的及び概要	市民の健康保持に資するため、保健医療センター併設の急病診療所において、休日や夜間の応急的な診療を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市保健医療センター条例、大阪府保健医療計画						
7	関連財務 オンライン事業	140102 保健医療センター運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,450	6,450	3,205	千円
		歳出(B)			85,106	83,302	73,904	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			91,556	89,752	77,109	
		市負担分(A)+(B)-(C)			91,556	89,752	77,109	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		急病診療所患者数	人	4,168	4,282	4,898	4,300	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		12	地域医療連携推進事業		一般会計	医療政策係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する				
		取組	1-5-4	救急医療体制の充実				
3	目的及び概要	2025年に向け、医療・介護の関係法令の整備により医療機関の病床機能の分化が進められ、本市の救急医療体制にも大きな影響が出ると考えられる。地域医療体制整備における市町村の役割が拡大するなか、市医師会や医療機関との連携強化を図り、将来的な地域医療体制の確保に向けた取組を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		5,160	5,160	5,128	千円
			歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			5,160	5,160	5,128	
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,160	5,160	5,128	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		三島二次医療圏救急医療検討会	回	3	6	6	5	5
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		13	保健医療センター運営事業	一般会計	医療政策係	S52	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	市民の健康の保持及び増進を図るための拠点である当施設の維持管理を行うとともに、各種事業を円滑に実施する。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市保健医療センター条例、茨木市こども健康センター条例					
7	関連財務 オンライン事業	140102 保健医療センター運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	1.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		6,450	8,450	6,410	千円	
		歳出 (B)		94,031	81,760	83,442		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	11,580	11,113	11,730		
			その他	5,033	28	6,016		
		事業総経費 (A) + (B)		100,481	90,210	89,852		
市負担分 (A) + (B) - (C)		83,868	79,069	72,106				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		指定管理料	千円	81,070	74,260	73,726	81,450	74,260
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	特定健康診査事業		特別会計等	健康推進係	H20		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する					
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営					
3	目的及び概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	650129 特定健康診査事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.90	0.80	人/年
				嘱託・臨時	0.50	0.50	0.40	
		人件費(A)			3,580	6,805	5,968	千円
		歳出(B)			105,001	104,876	120,429	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	53,864	57,373	55,510	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	18,651	16,151	17,227	
		事業総経費(A)+(B)			108,581	111,681	126,397	
		市負担分(A)+(B)-(C)			36,066	38,157	53,660	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		特定健康診査実施期間	月	12	12	12	12	
		特定健康診査受診率	%	30.5	30.3	30.4	32.5	
		特定健康診査受診者数	人	13,060	12,355	13,000	14,686	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	健診未受診者へ受診傾向やレセプト有無、健康意識による分類で4種類に分け通知を送付。平成30年度は、平成28年度、29年度のパターン分けの結果を活かし、なおかつ、勧奨通知数を増加させることで受診率向上を図る。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		15	特定保健指導事業		特別会計等	健康推進係	H20		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する					
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営					
3	目的及び概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当および予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病が重症化するリスクが高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律							
7	関連財務 オンライン事業	650139 特定保健指導事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.80	3.20	2.90	人/年
				嘱託・臨時	6.80	6.80	5.60	
		人件費(A)			51,010	34,240	30,349	千円
		歳出(B)			2,194	1,540	1,754	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	6,823	3,403	4,050	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			53,204	35,780	32,103	
		市負担分(A)+(B)-(C)			46,381	32,377	28,053	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		特定保健指導実施期間	月	12	12	12	12	
		特定保健指導実施率	%	52.5	62.8	43.1	44	
		特定保健指導終了者数	人	685	812	525	624	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 今年度も引き続き、結果説明会や家庭訪問を実施し、特定保健指導実施率の向上に努めた。 主治医への連絡票を作成し、治療中の方については主治医にも特定保健指導や重症化予防への理解と協力を求めた。 生活習慣病重症化予防も実施し、段階的に生活習慣病の予防ができる取り組みとした。 保健師、栄養士の質の向上のための研修を実施。市内医療機関の医師を講師として招いた。 		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	ヘルスアップいばらき推進事業		特別会計等	健康推進係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	国民健康保険法第82条第4項 国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針(平成16年7月30日厚生労働省告示第307号)						
7	関連財務オンライン事業	650146 ヘルスアップいばらき推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.40	0.70	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
			人件費(A)		5,160	2,580	4,487	千円	
			歳出(B)		9,556	7,495	12,407		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	9,245	5,678	9,890		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			14,716	10,075	16,894		
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,471	4,397	7,004		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		特定健診受診率		%	30.5	30.3	30.4	32.5	31.3
		特定保健指導実施率		%	52.5	62.8	60	60	60
		要治療者の治療率		%	-	71.4	72.2	83.8	76
	その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づく、特定健診受診勧奨の実施など計画に記載の3事業を引き続き実施。特定健康診査事業、特定保健指導事業で記載したとおり、受診傾向やレセプト有無、健康意識による分類で4パターンに分けて勧奨を行うなど改善を図った。 現行のデータヘルス計画は、平成29年度で終了するため、次期計画を策定し、最新の状況を分析するとともに、受診勧奨通知以外の受診勧奨方法の模索などを行った。 また、医薬連携による糖尿病性腎症重症化予防事業を開始し、10人の糖尿病性腎症患者の疾病の進展抑止や服薬率の向上が実現できた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	人間ドック等助成事業		特別会計等	健康推進係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、茨木市国民健康保険人間ドック等助成事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	650145 人間ドック脳ドック助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付 嘱託・臨時	1.00	0.60	0.40	人/年
			人件費(A)		7,250	4,670	5,714	千円
			歳出(B)		13,468	18,325	18,247	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			20,718	22,995	23,961	
		市負担分(A)+(B)-(C)			20,718	22,995	23,961	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		人間ドック受診者数	人	405	541	602	737	806
		脳ドック受診者数	人	247	300	292	380	441
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成28年度に引き続き、市HP、健診ガイド等の媒体に加え、特定健康診査受診券発送時に周知するチラシを申請者が見やすいようなレイアウト変更したうえで同封するなど、当該事業の周知を図った。また、申請書様式もわかりにくいという声を踏まえて、わかりやすいよう変更した結果、わかりにくいという苦情が減少した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	介護保険サービス向上推進事業		特別会計等	認定給付係	H12	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	サービス利用者等が介護保険制度を信頼し、安心して適正な介護サービスの提供を受けることができるように、サービスの質の確保及び向上に努める。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	厚生労働省「第3期介護給付適正化計画」に関する指針、第3期大阪府介護給付適正化計画、茨木市介護保険条例、茨木市介護相談員派遣事業実施要綱						
7	関連財務オンライン事業	750131 介護給付費適正化事業、750132 介護相談員派遣等事業、750105 認定調査事務事業、750104 介護認定審査会運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.40	4.20	9.34	人/年
		嘱託・臨時	7.70	8.20	19.60			
		人件費(A)		43,780	43,490	101,029	千円	
		歳出(B)		21,104	21,724	150,621		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	10,629	12,725		8,596
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	6,203	4,785		3,233
		事業総経費(A)+(B)		64,884	65,214	251,650		
		市負担分(A)+(B)-(C)		48,052	47,704	239,821		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		苦情調整委員会開催回数	回	3	5	3	6	6
		ケアプラン点検件数	件	665	783	702	250	550
		認定までの日数	日	36	37	36	30	30
		要介護認定率(1号被保険者数/65歳以上人口)	%	17	16.9	16.3	18.8	16.8
		介護相談員派遣回数	回	782	850	817	800	888
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	介護給付費適正化ソフトを活用を促進し、不適切なサービス利用が疑われる警告事例について担当ケアマネージャーから聞き取りを実施し、適切な利用や過誤に繋げた。要支援認定者の更新勧奨通知の際に、申請書の同封をなくし、案内のみとすることで不必要な要介護認定の申請を削減することができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	介護保険料収納事業		特別会計等	管理係	H12	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	第1号被保険者の保険料を適正に賦課し、徴収することにより、健全な介護保険制度の運営を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法及び同法施行令 介護保険条例						
7	関連財務 オンライン事業	750103 介護保険料収納事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.20	3.20	2.20	人/年
		嘱託・臨時	2.50	2.50	2.50			
	決算額	人件費(A)	25,640	25,640	19,352	千円		
		歳出(B)	9,801	9,613	9,801			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費 (A) + (B)	35,441	35,253	29,153			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	35,441	35,253	29,153			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		保険料収納率	%	99.1	99.2	99.2	98.8	98.8
		滞納繰越保険料収入率	%	19.6	15.5	13.4	20.0	20.0
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	2年の時効をむかえる対象者を中心に滞納整理を一層強化し、本人に納付を促した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	介護人材確保事業		一般会計	認定給付係	H28	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
施策		1-6	社会保険制度を安定的に運営する					
取組		1-6-1	介護保険制度の安定的な運営					
3	目的及び概要	市内介護事業所の人材不足の解消と介護サービスの質の向上を図るため、介護福祉士の資格取得や次期リーダー養成研修の実施及び介護職員に住宅手当の支給を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	130125 介護人材確保支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			0.20	0.30
		嘱託・臨時			0.00	0.00		
		人件費(A)		0	1,290	1,923	千円	
		歳出(B)			1,210	3,924		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0		
			使用料・手数料等		0	0		
			その他		220	150		
		事業総経費(A)+(B)		0	2,500	5,847		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	2,280	5,697		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		中堅介護職員(2~5年目)向け研修「GROW UP!-茨木市開催-」参加者数	人	-	22	15	15	15
		茨木市介護職員実務者研修支援事業補助金交付申請の研修受講者数	人	-	8	23	20	20
		茨木市介護人材確保事業家賃補助金交付申請者数	人	-	0	7	16	19
		介護ファンタジスタ掲載件数	件	-	0	7	8	8
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	HPやFacebookを通して、茨木市内で活躍する介護職を取材し、「輝く！茨木市の介護ファンタジスタ」として紹介し、介護職の魅力の発信に努めた。 介護人材確保事業家賃補助金の対象要件を緩和し、利用の促進を図った。(介護福祉士の要件を撤廃など)		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	老人医療事業		一般会計	高齢医療係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とし、高齢者に対し医療費の一部を助成する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市老人医療費の助成に関する条例、茨木市老人医療費の助成に関する条例施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	130201 老人医療事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.38	1.38	1.41	人/年
		嘱託・臨時	0.84	0.84	0.84			
	決算額	人件費(A)	10,581	10,581	10,802	千円		
		歳出(B)	501,670	499,680	522,648			
		歳入(C)	180,419	184,538	190,533			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	88,588	83,394	86,648			
		その他	512,251	510,261	533,450			
		事業総経費 (A) + (B)	243,244	242,329	256,269			
		市負担分 (A) + (B) - (C)						

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		対象者数	人	3,972	4,043	4,131	-	-
		助成金額	千円	491,920	489,663	512,436	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	国民健康保険料徴収事務事業		特別会計等	徴収係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険料収納率向上を図るため、納付勧奨の推進や納付手段の拡充を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法第79条の2、地方自治法第231条の3(差押)、国民健康保険法第9条、茨木市国民健康保険被保険者資格証明書交付要綱、茨木市国民健康保険短期被保険者証交付要綱(資格証明書、短期被保険者証)						
7	関連財務 オンライン事業	650104 保険料収納事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.35	5.21	3.82	人/年
				嘱託・臨時	5.00	5.75	5.00	
			人件費(A)		44,508	45,105	34,986	千円
			歳出(B)		30,024	28,620	30,480	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	2,184	2,041	1,802	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		74,532	73,725	65,466		
		市負担分(A)+(B)-(C)		72,348	71,684	63,664		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
							目標	目標
		国民健康保険現年度収納率	%	91.01	91.84	92.15	93	92.50
		国民健康保険滞納分収納率	%	21.45	22.39	21.39	23	22.50
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	高額滞納者への滞納整理について、滞納整理方針検討会議を活用し、滞納整理専門の弁護士の助言受けながら積極的に整理を進めた。また、事務処理を見直して差押え件数を対前年比で約1.5倍に増やして積極的に滞納処分を実施し、歳入確保に努めた。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	国民健康保険医療費等適正化事業	特別会計等	国保給付係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち			
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する			
		取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営			
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険の医療費の適正化を図ることを目的とし、医療機関から提出されるレセプト（診療報酬請求書）等の点検を行うとともに、被保険者への啓発事業を行う。					
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	国民健康保険法及び茨木市国民健康保険条例第1章第3章第4章、国民健康保険法第11条、国民健康保険法施行令第3条、茨木市国民健康保険条例第2条、茨木市国民健康保険条例施行規則					
7	関連財務オンライン事業	650102給付事務事業、650105レセプト審査事務事業、650109一般被保険者療養給付費事業、650110退職被保険者等療養給付費事業、650111一般被保険者療養費事業、650112退職被保険者等療養費事業 等					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	9.31	9.08	7.26	人/年
				嘱託・臨時	3.00	3.75	3.00	
				人件費（A）	66,050	66,066	52,837	千円
				歳出（B）	33,016,750	32,392,492	31,085,706	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	8,021,724	8,189,765	6,523,050	
				使用料・手数料等	8	10	12	
				その他	24,995,018	24,202,717	24,562,644	
				事業総経費（A）+（B）	33,082,800	32,458,558	31,138,543	
				市負担分（A）+（B）-（C）	66,050	66,066	52,837	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		一人当たりの医療費	円	370,059	379,471	383,982	394,589	
		一人当たり繰入額（その他分）	円	15,105	0	0	13,000	
	その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	ジェネリック医薬品差額通知に茨木市被保険者のジェネリック医薬品への切替率などを示したチラシを作成して同封し、切替勧奨を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	委託料 594千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		4	国民健康保険オンラインシステム管理事業		特別会計等	国保事務担当係	H27	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
2	章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち					
	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する					
	取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営					
3	目的及び概要	茨木市は、「市民サービスの向上」「行政経費の削減」「行政内部事務の効率化」を目的とする情報システム最適化事業において、国保システムの再構築及び管理を行う。(H30本稼働予定)						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	国民健康保険法等						
7	関連財務オンライン事業	650144 国民健康保険オンラインシステム管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.96	1.71	4.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
1	決算額	人件費(A)		6,192	11,030	28,845	千円	
		歳出(B)		0	41,964	347,761		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	1,180		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		6,192	52,994	376,606		
市負担分(A)+(B)-(C)		6,192	52,994	375,426				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
	その他の活動実績等	平成27年度から平成29年度について、システムの開発に係る費用として、データの確認作業に必要な人員の人件費とシステムの開発費用を計上しております。 平成30年度以降は、システム開発業者による保守業務を行います。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	5	後期高齢者医療保険料徴収事務事業	特別会計等	高齢医療係	H20		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	後期高齢者医療保険制度の円滑な運用のため、保険料の収納確保を図り、高齢者に配慮した取組みや対応を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約、茨木市後期高齢者医療に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	800104 保険料徴収事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.85	2.85	2.85	人/年	
				嘱託・臨時	1.27	1.27	1.27		
			人件費(A)		20,923	20,923	20,936	千円	
			歳出(B)		7,208	7,256	7,670		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	158	177	174		
				その他	1,100	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		28,131	28,179	28,606			
		市負担分(A)+(B)-(C)		26,873	28,002	28,432			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		当初保険料納入通知書送付件数		枚	26,635	28,161	29,998	-	-
		後期高齢者医療保険現年度収納率		%	99.58	99.68	99.66	99.80	99.80
		後期高齢者医療保険滞納分収納率		%	43.79	36.24	39.58	39.00	41.00
	その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	昨年度に引き続き、預貯金・年金等財産調査の強化に努めることにより、きめ細かく適正な納付相談及び滞納処分を行った。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-2	負担の公平性確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	国民年金普及啓発事業		一般会計	年金係	S36	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-4	国民年金制度の普及・啓発				
3	目的及び概要	日本年金機構との協力・連携により国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などを行うとともに、受給権確保のため、取得・喪失等各種届出の受付を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民年金法・厚生年金法						
7	関連財務 オンライン事業	130302国民年金事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	5.25	5.00	人/年		
				嘱託・臨時	4.00	3.75	4.00			
				人件費 (A)			40,250	41,363	40,450	千円
				歳 出 (B)			14,347	11,688	19,706	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金			53,326	47,065	63,379	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費 (A) + (B)			54,597	53,051	60,156	
				市負担分 (A) + (B) - (C)			1,271	5,986	-3,223	
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	
					実績	実績	実績	目標	目標	
		年金相談実施状況		件	29,853	29,298	25,229	29,500	26,000	
		その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	社会保険労務士による予約制障害年金相談を実施し、相談の質を向上させるとともに、一般窓口の混雑の解消を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	614千円(消耗品等206、委託料408) 【10/10国交付金】
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	後期高齢者医療事務事業		特別会計等	高齢医療係	H20	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	後期高齢者医療制度の適正な運営のため、大阪府後期高齢者医療連合への負担金等納付に係る事務、資格関係、給付等に伴う申請書等の受付や保険料の還付等を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	高齢者の医療の確保に関する法律、大阪府後期高齢者医療広域連合規約						
7	関連財務 オンライン事業	800102 資格管理事務事業、800105 広域連合納付金事務事業、800106 保険料還付事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.60	2.60	2.01	人/年
				嘱託・臨時	1.65	1.65	2.30	
		人件費 (A)			20,070	20,070	17,714	千円
		歳出 (B)			3,221,813	3,455,525	3,659,549	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3,180,646	3,342,895	3,802,707	
		事業総経費 (A) + (B)			3,241,883	3,475,595	3,677,263	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			61,237	132,700	-125,444	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		被保険者数	人	27,509	29,336	30,940		-
		広域連合納付金	千円	3,180,646	3,342,895	3,560,011		-
		保険料還付事務事業	千円	7,860	6,088	7,077		-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	国民健康保険料賦課事業		特別会計等	国保保険料係	S36	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、加入者に対し国民健康保険料を賦課するとともに、重複払いや異動等により発生した過誤納金を還付し適切な収納を確保する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民健康保険法第5章及び茨木市国民健康保険条例第6章						
7	関連財務 オンライン事業	650103 保険料賦課事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.16	4.06	4.50	人/年		
				嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00			
				人件費(A)			28,832	28,187	30,945	千円
				歳出(B)			24,642	27,016	29,016	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			16	12	12	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			53,474	55,203	59,961	
				市負担分(A)+(B)-(C)			53,458	55,191	59,949	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標	
		保険料現年度調定額		千円	6,473,267	6,411,688	6,329,900	6,708,102	6,485,114	
		還付金額(償還・一般)		千円	15,249	19,612	17,717	22,564	20,632	
		還付金額(償還・退職)		千円	294	793	249	1,045	972	
		その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業		一般会計	指導監査係	H23	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-3	障害者への支援を推進する				
		取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
3	目的及び概要	指定障害福祉サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、茨木市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則、茨木市指定障害福祉サービス事業者等指導の実施に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.32	2.37	1.70	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	1.34			
		人件費 (A)		27,864	15,287	13,711	千円	
		歳出 (B)		1	0	0		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	5,525	4,481	6,278		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		27,865	15,287	13,711		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		22,340	10,806	7,433		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		実地指導等実施件数	件	33	18	24	26	25
		指定等処理件数	件	378	336	448	357	357
		その他の 活動実績等		指定・指導の実施により、指定障害福祉サービス等のサービスの質の確保と給付の適正化に寄与することができた。				

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業		一般会計	指導監査係	H23	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	1	ともに支え合い健やかに暮らせるまち				
		施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する				
		取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
3	目的及び概要	指定居宅サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	介護保険法、茨木市指定居宅サービス事業者等の指定等に関する規則、茨木市指定居宅サービス事業者等指導の実施に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.92	5.33	4.66	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	1.22			
	決算額	人件費(A)	31,734	34,379	32,433	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	国・府支出金	15,331	8,963		9,898	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費 (A) + (B)	31,734	34,379	32,433			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	16,403	25,416	22,535			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		実地指導等実施件数	件	103	41	6	72	72
		指定等処理件数	件	1,141	729	1,439	935	935
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	社会福祉法人及び社会福祉施設等指導監査実施事業		一般会計	管理係	H23	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	社会福祉法人の運営及び社会福祉施設等の経営が適正かつ自律的に行われることを目的とする。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市社会福祉法人等指導監査の実施に関する規則、茨木市社会福祉法施行細則、茨木市附属機関設置条例、茨木市社会福祉法人設立認可及び施設整備審査委員会規則						
7	関連財務 オンライン事業	130128 指導監査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.00	5.00	5.00	人/年
		嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00			
		人件費(A)		27,800	34,250	34,150	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	2,165	2,128	2,370		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		27,800	34,250	34,150		
		市負担分(A)+(B)-(C)		25,635	32,122	31,780		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		一般監査事務事業	件	71	91	101	116	110
		設立認可件数	件	1	0	0	1	1
		定款変更認可件数	件	12	33	7	24	10
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		